

2025 年度事業報告書

特定非営利活動法人 産業防災研究所

I 事業期間

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

II 事業の成果

2025 年度は、特定非営利活動に係る事業として以下の活動を実施した。

- (1) 有田市でのヒアリング
- (2) 大阪ガス泉北製造所でのヒアリングおよび市民対象工場見学会の開催
- (3) 市民向けセミナーの開催

上記の特定非営利活動以外の活動としては、安全工学会内に立ち上げられている「産業防災研究会」のメンバーとして学会活動に加わった。また、Natech 研究者の国際ネットワーク (Natech-IN) の立ち上げのコアメンバーとして準備会に参加した。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

(1) 有田市でのヒアリング

(目的) 2017 年に有田市で発生した ENEOS 製油所火災では、有田市災害対策本部が製油所に隣接する地域に避難指示を発令した。日頃の製油所と消防との連携や市の的確な判断により、この火災による周辺地域への被害は免れたが、このような事例から学ぶ点が多い。コンビナート地区を有する地域において企業と住民のリスクコミュニケーションを一層進めるためには被災経験の共有が重要であると考え、当時のことをご存知の担当者にヒアリングを実施した。

(実施場所) 有田市役所

(実施日時) 2025 年 8 月 25 日 (月) 13:30～14:30

(ヒアリング対象者)

御前一晃 (経営管理部・危機管理監査)

中尾幸平 (経営管理部防災安全課・係長)

(訪問者) 青木伸一 (NPO 法人産業防災研究所理事長), 木戸晃 (高石市議会議員)

(内容と成果) 有田市はそもそも企業城下町として発展したこともあって企業と市の距離が近く、市消防、企業、市の連携が良いのが特徴である。特に事故発生後はその経験を活かして、市は「火災対応マニュアル」を作成している。マニュアルには、企業がシミュレーションにより内部情報として持っている事故想定 (タンクの爆発や硫化水素の漏洩範囲など事故の影響範囲) を市に提供し、市はそれらをもとに対応マニュアルを作成していた。ヒアリングを終えて、有田市では市民の安全を第一に考えた取り組みを独自の判断で行っていることが印象に残った。事故発生時に安全に住民を避難させるために必要な情報については、市が企業に働きかけて得るべきであり、そのためにも市民が声を上げる必要がある。

(2) 大阪ガスでのヒアリングおよび市民対象工場見学会の開催

(目的) 石油コンビナート等特別防災区域に指定されている堺泉北臨海地区に位置する大阪ガス泉北製造所は、LNG の輸入・貯蔵および LNG による発電・利用の拠点として特定事業所に指定されている。2024 年に実施した三井化学大阪工場に続き、同事業所の防災設備や防災対策の考

え方を把握しておくことはリスクコミュニケーションを進める上で重要と考え、所長に対してヒアリングを実施した。また、一般市民が事業所の防災について知る機会を提供するとともに、企業側と意見交換を行う場を提供するために、市民向けの工場見学会を開催した。

(実施場所) 大阪ガス泉北製造所第二工場

(ヒアリング実施日時) 2025年8月5日(火) 13:30~14:30

(ヒアリング対象者) 今田峰文 所長

(ヒアリング訪問者) 青木伸一 (NPO 法人産業防災研究所理事長)

(ヒアリングの内容と成果) ヒアリングの内容は、事業所の概要、防災対策、事故発生時の対応、敷地外に影響がおよぶ場合の想定、防災上での他企業との連携、市民への説明(レスポンスブルケア)の実態、市の避難訓練への参加の有無などであった。これらのうち、他企業との連携については、特定事業所同士の連携はあり避難訓練などをやっているが、これは資機材の調達における連携を考えているためであること、周辺の中小企業との連携はないことなどが明らかになった。市民や市との連携については、市民への説明はガス科学館を通して行っていること、避難は自社の敷地内での垂直避難が原則であるため市の避難訓練には参加していないことなどが明らかになった。

(見学会開催日時) 2026年2月17日(火) 15:00~16:30

(見学会担当者) 今田峰文 所長

(見学会参加者) 23名(うち高石市民16名)

(見学会の内容と成果) 見学会の内容は、ガス科学館での工場の説明(ビデオ上映)、施設に関する質疑(30分)、バスで工場内を見学(30分)、防災対策などに関する質疑(30分)で構成されていた。意見交換会では、工場内の安全対策に関すること(従業員の避難、消化施設、ガス管の劣化、パイプラインジョイント、被災時の発電、企業間の連携など)、津波対策に関すること(浜寺水路の津波、津波に対する工場内の防潮堤の高さ、事業所独自のシミュレーションを行なっているかなど)、地域防災に対すること(津波火災に対する避難、住民説明会の必要性、工場内の自動車の避難、行政がまたがっていることの問題など)について質問・回答があった。参加者および担当の所長からはこのような企画に対する肯定的な意見が多かった。今回のような、企業の施設や防災対策を知る機会や自由な意見交換の場がもっと持てれば、お互いの理解が進み、企業を含めた地域全体の防災力が向上する。住民としては、企業の防災対策の現状と限界を知り、各家庭での防災対策に活かすことができる。企業の努力を無駄にしないためにも住民とのリスクコミュニケーションは重要である。行政もこのような場に積極的に参加してくれるようになれば地域の防災に対する一体感が醸成されると思われる。

(3) 市民向けセミナーの開催

(目的) 地域住民を対象に、防災対策などの防災情報を提供する。

(実施場所) 羽衣公民館(高石市)

(実施日時) 2025年12月13日(土) 13:30~14:30

(参加者) 10名

(内容) 演題は「被災してからでは遅い!市民が動こう!コンビナートの防災」であり、国が進めている国土強靱化の施策について説明するとともに、有田市におけるヒアリングの内容を踏まえて、地域の防災対策の必要性を示した。

2 学会における活動など

安全工学会

(実施場所) オンライン

(実施日時) 年数回

(参加者数) 産業防災研究会メンバー15名

(内容の詳細および成果)

NATECHに関わる種々の情報交換

Natech-IN

(実施場所) オンライン

(実施日時) 年数回

(参加者数) 5名程度

(内容の詳細および成果) 国際ネットワーク組織 (NATECH-IN) の立ち上げに関する打合せ

IV 社員総会の開催状況

第1回通常総会

(日時) 2025年5月20日 18:30 から 19:00 (オンライン会議)

(場所) Zoomによるオンライン会議

(社員総数) 14名

(出席者数) 13名 (うち委任状提出者4名)

(内容) 審議事項

- (1) 2024年度事業報告
- (2) 2024年度収支報告
- (3) 監査報告
- (4) 2025年度事業計画
- (5) 2025年度収支計画

V 理事会その他の役員会の開催状況

第1回理事会

(日時) 2025年5月20日 18:00 から 18:30 (オンライン会議)

(場所) Zoomによるオンライン会議

(内容) 審議事項

- (1) 2024年度事業報告
- (2) 2024年度収支報告
- (3) 監査報告
- (4) 2025年度事業計画
- (5) 2025年度収支計画